

平成14年6月期 決算短信(非連結)



平成14年8月22日

会社名 株式会社 武井工業所
 コード番号 5 2 8 6

登録銘柄
 本社所在地都道府県 茨城県

茨城県石岡市若松一丁目3番26号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 南崎徳蔵

TEL (0299)24-5200

決算取締役会開催日 平成14年8月22日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年9月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

親会社名 無

親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 14年6月期の業績(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年6月期	7,148 (0.3)	△94 (-)	△165 (-)
13年6月期	7,127 (△14.9)	90 (△70.6)	8 (△96.4)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円銭	円銭	%	%	%
14年6月期	△238 (-)	△67.30	-	△14.1	△2.2	△2.3
13年6月期	△201 (-)	△56.78	-	△10.3	0.1	0.1

(注) ①持分法投資損益 14年6月期 - 百万円 13年6月期 - 百万円
 ②期中平均株式数 14年6月期 3,542,000株 13年6月期 3,542,000株
 ③会計処理方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金	配当金総額		配当性向	株主資本配当率
		中間	期末		
	円銭	円銭	円銭	(年間) %	%
14年6月期	0.00	-	0.00	-	-
13年6月期	7.50	-	7.50	26	1.4

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
14年6月期	7,449	1,556	20.9	439.75
13年6月期	7,845	1,817	23.2	513.22

(注) ① 期末発行済株式数 14年6月期 3,542,000株 13年6月期 3,542,000株
 ② 期末自己株式数 14年6月期 1,860株 13年6月期 1,860株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月期	429	11	△170	982
13年6月期	-	-	-	-

(注) 前期(13年6月期)までは連結キャッシュ・フローを作成していたため、13年6月期は記載しておりません。

2. 15年6月期の業績予想(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円銭
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	3,200	△200	△180	-	-	-
通期	7,700	100	70	-	5.00	5.00

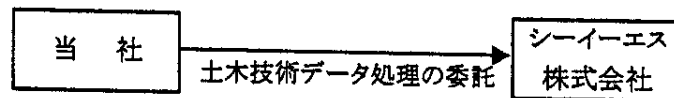
[参考] 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円76銭

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び関連会社シーイーエス株式会社(持分法非適用会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

なお、子会社ティクス株式会社及び関連会社エステイエス有限会社は、それぞれ平成14年6月及び平成14年1月に清算終了しております。

したがって、当期から連結財務諸表は作成しておりません。



2. 経営方針

「生活環境の安全と快適さ創造」を事業目的とし、「顧客の安心と信頼を得る品質の提供」を我が社の経営理念に沿って、商品の安定供給と顧客満足の向上を通して具現化し、我が社を取り巻く方々の期待に応えられる健全経営を目指すことを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、次の3つの課題に取り組んで参ります。

- (1) 3年後の毎月次決算の黒字化。
- (2) 最低10%以上の配当の継続と内部留保の充実。
- (3) 次代を担う人材の育成。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は昭和大恐慌以来のデフレに見舞われ、政官財とも有効な手を打てず景気回復という出口の明かりが見えないトンネルを闇雲に進んでいる状況でした。又、当社が関わる建設業界も公共事業の削減や民間工事の低迷が続き前期以上に厳しい経営環境となり、上場ゼネコンや地場建設業者の倒産も引き続き発生いたしました。

このような情勢の下で、当社グループは受注の確保や報酬、給与のカットを始め、諸経費の削減に取り組みながら、顧客への良品の供給に努めて参りました。又、子会社であるティクス㈱を平成14年6月に清算終了し、財務の健全化を図りました。なお、ティクス㈱が行っておりました工事部門につきましては、当社にて引継ぎ、営業を行ってまいります。

その結果、当会計年度の業績は、売上高では、製品売上 4,935百万円(前年同期比△6.9%)商品売上 2,213百万円(前年同期比21.1%)となりました。収益面では原材料や諸経費の削減効果はありましたが、販売価格の低下もあり、経常損失 165百万円、税引後の当期損失 238百万円となりました。

(注) 上記、概況に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加429百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加11百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少170百万円により、982百万円となり、前年同期と比べ269百万円の増加となりました。

当会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において営業活動の結果、得られた資金は、税引前当期純損失が178百万円でしたが、429百万円の増加となりました。この主な増加要因として減価償却費290百万円に加え、売掛債権の回収努力による売掛債権の減少196百万円がありましたが、主な減少要因がなかったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度において投資活動の結果、得られた資金は、有形固定資産の取得による支出が208百万円ありましたが、定期預金等の減少が260百万円であったため、結果として11百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計年度における財務活動による資金の主な増加要因としては短期借入金の増加額220百万円、長期借入金による収入350百万円及び社債の発行による収入300百万円がありました。主な減少要因としては長期借入金の返済による支出714百万円及び社債の償還による支出300百万円がありました。その結果△170百万円の減少となりました。

なお、前会計年度までは連結キャッシュ・フローを作成していたため、各活動によるキャッシュ・フローの前年同期との比較は行っておりません。

(3)次期の業績の見通し

平成15年6月期において、公共事業の工事予算がより一層厳しいものと推測されます。このような状況の中当社は、平成14年7月より営業員5名の増員を行い販売力の強化を図ってまいります。又、新事業である雑草シートも本格的に納入がはじまります。

生産面におきましては、品質と生産性の向上の為、高流動コンクリートを導入し「顧客の安心と信頼を得る品質を提供」してまいります。

上記により、売上確保に努めるとともに、より一層のコストダウンを図る所存であります。

平成15年6月期通期計画としては、売上高 7,700百万円、経常利益 100百万円、当期純利益 70百万円の予想をしております。なお、1株当たり配当金は5円を予定しております。

4. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年6月30日現在)		前 期 (平成13年6月30日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
(資産の部)					
流動資産	3,615,486	48.5	3,943,696	50.3	△ 328,209
現金預金	992,161		1,052,554		△ 60,393
受取手形	930,290		1,100,774		△ 170,484
売掛金	904,803		930,606		△ 25,802
有価証券	-		30,001		△ 30,001
自己株	-		616		△ 616
商製品	34,481		2,482		31,998
製成品	680,471		740,566		△ 60,094
原材料	29,050		33,850		△ 4,799
貯蔵品	18,415		21,965		△ 3,549
前払費用	26,350		24,811		1,539
繰延税金資産	10,712		9,643		1,069
その他流動資産	8,538		7,824		713
貸倒引当金	△ 19,789		△ 12,000		△ 7,789
固定資産	3,833,834	51.5	3,902,032	49.7	△ 68,198
有形固定資産	3,142,819	42.2	3,230,991	41.1	△ 88,172
建物	665,439		714,103		△ 48,663
構築物	316,505		326,871		△ 10,365
機械装置	190,575		218,044		△ 27,469
車輦運搬具	5,554		6,955		△ 1,401
工具器具備品	210,762		207,288		3,474
土地	1,752,124		1,752,124		-
建設仮勘定	1,857		5,604		△ 3,746
無形固定資産	32,345	0.4	53,169	0.7	△ 20,823
ソフトウェア	19,839		41,056		△ 21,217
電話加入権	12,506		12,113		393
投資等	658,669	8.9	617,871	7.9	40,798
投資有価証券	76,482		76,614		△ 132
子会社株式	-		0		0
出資金	7,900		11,900		△ 4,000
長期前払費用	10,858		12,979		△ 2,121
保険積立金	227,114		215,624		11,489
会員権	121,323		121,323		0
長期性預金	161,052		61,036		100,015
長期繰延税金資産	103,267		162,112		△ 58,844
その他投資等	172,521		310,059		△ 137,538
貸倒引当金	△ 221,849		△ 353,778		131,929
資産合計	7,449,321	100.0	7,845,729	100.0	△ 396,407

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(平成14年6月30日現在)		(平成13年6月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	4,685,323	62.9	4,604,790	58.7	80,533
買掛金	211,120		179,377		31,742
短期借入金	3,220,000		3,000,000		220,000
1年以内に返済予定の 長期借入金	597,521		701,311		△ 103,790
1年以内に 償還予定の社債	250,000		300,000		△ 50,000
未払金	309,234		310,766		△ 1,531
未払法人税等	3,045		37,351		△ 34,305
未払消費税等	38,490		15,947		22,543
賞与引当金	36,577		42,300		△ 5,723
その他流動負債	19,334		17,737		1,597
固定負債	1,207,238	16.2	1,423,117	18.1	△ 215,879
社債	400,000		350,000		50,000
長期借入金	733,085		993,926		△ 260,841
長期未払金	12,546		42,043		△ 29,496
退職給付引当金	61,606		37,148		24,458
負債合計	5,892,562	79.1	6,027,908	76.8	△ 135,346
(資本の部)					
資本金	522,323	7.0	522,323	6.6	—
法定準備金	496,480	6.7	493,780	6.3	2,700
資本準備金	439,313	5.9	439,313	5.6	—
利益準備金	57,166	0.8	54,466	0.7	2,700
剰余金	539,816	7.2	807,306	10.2	△ 267,489
別途積立金	724,870		954,870		△ 230,000
当期末処理損失 (うち当期損失)	185,053 (238,237)		147,563 (201,124)		37,489 (37,114)
その他有価証券評価差額金	△ 1,245		△ 5,588		4,343
自己株式	△ 616		—		△ 616
資本合計	1,556,759	20.9	1,817,821	23.2	△ 261,061
負債・資本合計	7,449,321	100.0	7,845,729	100.0	△ 396,407

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	〔自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日〕		〔自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
営 業 損 益					
売 上 高	7,148,732	100.0	7,127,946	100.0	20,786
売 上 原 価	5,311,513	74.3	4,833,809	67.8	477,703
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,931,568	27.0	2,203,789	30.9	△ 272,221
営 業 利 益	△ 94,348	△ 1.3	90,346	1.3	△ 184,695
営 業 外 損 益					
営 業 外 収 益	55,774	0.8	44,994	0.6	10,779
受取利息受取配当金	4,959		2,138		2,821
その他営業外収益	50,814		42,856		7,958
営 業 外 費 用	126,478	1.8	127,019	1.8	△ 540
支払利息割引料	85,541		91,394		△ 5,852
その他営業外費用	40,936		35,624		5,312
経 常 利 益	△ 165,052	△ 2.3	8,322	0.1	△ 173,375
(特別損益の部)					
特 別 利 益	590	0.0	1,020	0.0	△ 429
固定資産売却益	590		1,020		△ 429
特 別 損 失	14,491	0.2	303,349	4.2	△ 288,858
固定資産売却損	—		5,688		△ 5,688
固定資産除却損	891		6,269		△ 5,377
投資有価証券評価損	11,829		—		11,829
会員権評価損	1,769		112,305		△ 110,535
貸倒引当金繰入額	—		159,087		△ 159,087
子会社株式評価損	—		19,999		△ 19,999
税引前当期純損失	178,953	△ 2.5	294,006	△ 4.1	△ 115,053
法人税・住民税及び事業税	4,615		41,985		△ 37,369
法人税等調整額	54,668		△ 134,868		189,537
当 期 損 失	238,237	△ 3.3	201,124	△ 2.8	37,114
前期繰越利益	53,184		53,560		△ 3,750
当期未処理損失	185,053		147,563		37,489

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	
	当 期 〔自平成13年7月1日 至平成14年6月30日〕	
	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		178,953
減 価 償 却 費		290,602
貸倒引当金の増減額		41,756
賞与引当金の増減額	△	5,723
退職給付引当金の増加額		24,458
受取利息及び受取配当金	△	4,959
支払利息・社債利息		101,311
有形固定資産・売却却損益		301
投資有価証券評価損		11,829
売上債権の増減額		196,286
棚卸資産の増減額		36,444
仕入債務の増減額		31,742
その他資産・負債の増減額		22,444
小 計		567,541
利息及び配当金の受取額		4,959
利息の支払額	△	104,057
法人税等の支払額	△	38,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		429,522
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△	3,246
有形固定資産の売却による収入		1,028
有形固定資産の取得による支出	△	208,857
無形固定資産の取得による支出	△	616
定期預金等の増減額		260,187
その他投資の増減額	△	37,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		220,000
長期借入金による収入		350,000
長期借入金の返済による支出	△	714,631
社債の発行による収入		300,000
社債の償還による支出	△	300,000
配当金の支払額	△	26,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	170,930
IV 現金及び現金同等物の増減額		269,808
V 現金及び現金同等物期首残高		712,353
VI 現金及び現金同等物期末残高		982,161

(4)利益処分(損失処理)案

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(平成14年6月期)	(平成13年6月期)	
	金 額	金 額	金 額
当期未処理損失	185,053	147,563	37,489
別途積立金取崩額	200,000	230,000	△ 30,000
合 計	14,946	82,436	△ 67,489
これを次のとおり処分(処理)いたします			
利 益 準 備 金	-	2,700	△ 2,700
株 主 配 当 金	-	26,551	△ 26,551
		(1株につき 7円50銭)	
次期繰越利益	14,946	53,184	△ 38,237

注記事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

(2) 時価のないもの

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物

(附属設備を除く)については定額法

利用可能期間(5年)に基づく定額法

定額法

社債発行差金は発生時に、社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) 無形固定資産 (ソフトウェア)

(3) 長期前払費用

4. 繰延資産の処理方法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当期おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については発生した期の翌期から5年による定額法により費用処理しております。リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 賞与引当金

(3) 退職給付引当金

6. リース取引の処理方法

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

自己株式

前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前事業年度末 616千円)は、財務諸表等規則の改定により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

9. 貸借対照表及び損益計算書関係

(1) リース固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械装置、車輛、コンピュータ及び、工具器具備品の一部をリース契約により使用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	14年6月期	13年6月期
	4,024,169千円	3,775,919千円

(3) 担保に供している資産

	14年6月期	13年6月期
預金	100,000千円	—千円
受取手形	819,763千円	811,133千円
建物	354,545千円	381,059千円
構築物	7,068千円	8,238千円
機械装置	58,706千円	70,367千円
土地	1,752,124千円	1,752,124千円
投資有価証券	6,929千円	8,291千円
保険積立金	47,995千円	47,995千円
合計	3,147,134千円	3,079,211千円

(4) 受取手形裏書譲渡高

	14年6月期	13年6月期
	1,005,324千円	871,168千円

(5) 退職給付関係

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	786,076千円
年金資産	446,456千円
未認識数理計算上の差異	42,369千円
会計基準変更時差異の未処理額	235,643千円

(6) 1株当たり当期損失

	14年6月期	13年6月期
	67円30銭	56円78銭

(7) 子会社との取引高

	14年6月期	13年6月期
売上高	3,718千円	617,639千円
仕入高	5,194千円	51,873千円
営業取引以外の取引高	6,160千円	23,811千円

(8) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	14年6月期
現金預金	992,161千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 10,000千円
現金及び現金同等物	982,161千円

リース取引関係

○ 所有移転外ファイナンス・リース取引

(1) 取得価額相当額

	14年6月期	13年6月期
機械装置	353,217千円	504,243千円
工具器具備品	63,531千円	86,371千円
車輛運搬具	147,020千円	166,602千円
その他	16,531千円	20,553千円
合計	580,300千円	777,771千円

減価償却累計額相当額

	14年6月期	13年6月期
機械装置	291,370千円	408,846千円
工具器具備品	52,526千円	66,459千円
車輛運搬具	82,606千円	103,988千円
その他	15,551千円	17,704千円
合計	442,055千円	596,998千円

期末残高相当額

	14年6月期	13年6月期
機械装置	61,846千円	95,397千円
工具器具備品	11,004千円	19,912千円
車輛運搬具	64,413千円	62,613千円
その他	980千円	2,849千円
合計	138,245千円	180,772千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	14年6月期	13年6月期
一年以内	92,894千円	105,189千円
一年以上	107,655千円	170,769千円
合計	200,550千円	275,959千円

(3)

	14年6月期	13年6月期
支払リース料	116,919千円	161,475千円
減価償却費相当額	75,008千円	103,503千円
支払利息相当額	7,869千円	12,207千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定率法に準じた方式によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リースすべてについて注記対象としております。

○ 重要な後発事象

該当はありません。

5. 販売実績

区分	期別 品種別	当期 〔平成13年7月1日から 平成14年6月30日まで〕		前期 〔平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで〕	
		金額	構成比	金額	構成比
製品	道路用製品	千円 1,251,334	% 17.5	千円 1,349,560	% 18.9
	水路用製品	2,003,792	28.0	2,037,075	28.6
	擁壁・土止用製品	588,278	8.2	602,908	8.5
	法面保護用製品	818,510	11.5	1,093,136	15.3
	その他	273,497	3.8	216,862	3.0
	小計	4,935,411	69.0	5,299,541	74.3
商品	コンクリート二次製品	1,418,910	19.9	1,165,193	16.4
	その他	794,411	11.1	663,211	9.3
	小計	2,213,321	31.0	1,828,404	25.7
	合計	7,148,732	100.0	7,127,946	100.0